

施 策 評 価 調 書

施 策 名	4-1-1	農業の持続的な発展		施策を取り巻く環境変化	平成22年3月に閣議決定した「食料・農業・基本計画」では、国内の農業は、農業所得の大幅減少や主業農家の減少、後継者不足等が深刻な問題として掲げられました。 また国内の食料自給率が低迷する中、世界的な農産物価格は高い水準で推移すると予想されました。 《国内参考データ》農業所得の減少6.1兆円(H2)→3.3兆円(H19)、主業農家の減少82.0万戸(H2)→34.5万戸(H21)、耕作放棄地の増大21.7万ha→38.6万ha(H17)、食料自給率の低下73%(S40)→41%(H20)
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 47		
担当部課	建設産業部 産業課	担 当	農業 担当		
		リーダー	小 菅 真 守		

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	－17.5% 第35位／全36項目(農業者の所得向上)	満足度	第 位／全 施策	満足度	第 位／全 施策
優先度	49.5% 第21位／全36項目(農業者の所得向上)	優先度	第 位／全 施策	優先度	第 位／全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指 標	基 準 値	年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:担い手への農地の利用集積率(%)	21年度実績	計 画	46.0%	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%
	44.0%	実 績	%	%	%	%	
指標2:水田の利用率(%)	21年度実績	計 画	112.0%	114.0%	116.0%	118.0%	120.0%
	111.8%	実 績					
指標3:		計 画					
		実 績					
指標4:		計 画					
		実 績					
指標5:		計 画					
		実 績					
指標に関する特記事項	○農地集積率とは、水田総面積に対する、認定農業者等の作付面積の割合のことをいいます。 ○水田利用率とは、水田総面積に対する、(1)水稻、(2)麦・大豆・飼料作物等、(3)その他野菜等の作付面積の割合のことをいいます。						

進捗状況の区分    ↑:目標以上の成果があった    →:目標どりの成果があった    ↓:目標に至らなかった    △:遅延・未着手等    ×:見直し・廃止等

3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	当 初	14,291				
	決 算					

4. 施策傘下事務事業    ※別紙のとおり

5. 施策評価

自己評価(部)	後期計画における施策展開のビジョン	H23年度の狙い
	当町の農業も農業所得の大幅な減少、農業従事者の高齢化、調整水田等の生産に直結しない非効率的な農地利用、農業の活力低下といった厳しい状況に直面しています。 全町圃場整備事業を実施した当町の水田整備率は94%と非常に高く(県平均70%)、このような優良農地は田畑転換が可能であるため、消費者や食品産業のニーズ、農業情勢や経済情勢の変化等にすばやく対応することが出来ることから、これらの情報をいち早くキャッチし、水田農業確立対策室を中心に、関係機関が情報を共有化し一体となって農業施策を推進することにより、持続可能な農業を目指すとともに、特色ある産地づくりを行います。また、農地地図情報や農地基本台帳を活用し、効率的かつ有効な農地集積を推進することにより生産コストの削減を目指します。	平成23年度から国の戸別所得補償制度が本格実施となるが、国の情報発信が遅く、従来から制度の切り替え時は農家の不安や大きな混乱を招くことがしばしば見受けられました。このため、対策室を中心にいち早く情報をキャッチし、正確な情報をすばやく農業者へ発信することにより混乱を最小限に抑えます。 さらに、施策や事業の内容等を熟知し、国や県からの交付金等を有効活用することにより、調整水田等の減少や農業所得向上を目指すとともに産地づくりを促進します。 また、新たに設置された農地利用集積円滑化団体(JAしおのや)と連携をはかり、担い手への農地集積を促進します。
総合評価(町長)	総合評価	
	前期計画で行ってきた取組みを検証し、町農業の持続的な発展のために、どういったところに選択と集中を図っていくのか。 また、輸入問題、高齢化問題など現下の社会情勢等を分析しながら、国の動向を注視しつつ、町として力のある農業者の育成、農地の集積をどう施策展開していくのか、町だけでなく、JAや農業者団体が共通の認識を持つとともに、具体的な成果を上げるためにも、明確なビジョンを持って方策に取組んでいくこと。 なお、「町単新産地づくり促進事業補助金」については、将来における町農業のあり方やより成果に繋がるような仕組みを町、JA、農事組合などが検討するものとし、H23年度予算計上を見送ることとする。	